

第5の権力が登場か

——世界を動かす新興メディアの研究——

古賀 純一郎

要約

インターネット上の新興メディア、ウィキリークス、フェイスブック、ツイッターが猛威をふるっている。新聞、放送などの既存メディアが苦心惨憺しても取れないような機密情報をウィキリークスはいとも簡単に入手、世界の主要紙との連携でスクープを連発。機密文書やスキャンダルを公表された各国政府や企業などは、そのパワーに震え上がっている。

公共圏を形成する新興メディアで最も注目されるのはフェイスブックである。会員数は、7億人を突破し、今なお拡大し続け、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の雄として君臨している。2011年春に中東のチュニジア、エジプトで起きた2つの革命では、反政府運動を形成するツールとしてツイッターとともに大活躍、長期独裁政権を崩壊させ、不動の地位を確保した。なぜ、こうした新興メディアが大きな役割を果たせたのか。その歴史的な背景を含めて現状を分析し、現代的な意味を考察した。

1. はじめに

IT革命が一段と深化している証左ということなのだろうか。その寵児とも言える新興のメディアが旧来の国際秩序を大きく変える原動力となり、世界を揺さぶっている。

デジタル革命の立役者インターネットが新聞、放送、広告など旧来型メディアのビジネスモデルを突き崩したばかりか、最近では、SNSの横綱フェイスブックやツイッターが強固な長期独裁政権を支えた検閲や戒厳令を突破し、新たな公共圏を構築する情報の通信手段として大活躍。政権を崩壊に追いやった市民による大規模な反政府デモの形成に貢献した。貧困にあえぐ民衆の団結は、難攻不落の長期独裁政権をなぎ打倒し、民主主義革命を実現したのである。

腐敗にまみれたベンアリ政権を打倒したチュニジアのジャスミン革命、ムバラク大統領を30年以上に及ぶ軍事独裁政権の座から引きずり下ろしたエジプトのロゼッタ革命は、リビア、イエメン、ヨルダン、シリア、サウジアラビアなどの中東の周辺国に飛び火し、アラブ諸国の権力構造、ひいては世界秩序を一変させかねない状況である。

ジャーナリズムの世界では、オーストラリア出身の元ハッカー、ジュリアン・アサンジの

主催するネット上のサイト「ウィキリークス (WL)」が日欧米の高級紙らとの連携で、第一級の外交機密文書や企業の不祥事を次々と暴露、従来のメディアがなしえなかった大スクープをかつ飛ばし、大きな存在感を誇示。欧米のみならず、中東の独裁政権のスクランダルをも世界に発信し、これを知った市民が怒りが沸騰させ、革命を後押しした形になっている。

力をつけた新興のウェブメディアについて、18世紀に「第4の権力 (The fourth estate)」といわれるまで力をつけた新聞をなぞり、グーグル会長のエリック・シュミットは、米フォーリン・アフェアーズ誌に掲載した同僚との共同論文で「Inter-connected estate(相互の連結した階級)」と指摘。毎日新聞元常務の河内孝は、これを「第5の階層」と表現している。新聞が“第4の権力”と呼ばれていることを想起すれば、さしずめ“第5の権力”ということであろうか。

論文では、世界の構造、秩序を変えるまでの力を付けた新興メディア、ウィキリークス、フェイスブック、ツイッターの最近の動きについて、現状、歴史的背景、将来の展望などについて考察した。ジャーナリズムへの影響の大きいWLをまず、取り上げ、その後、フェイスブック、ツイッターを分析する。なお、編集上の都合から登場人物の敬称は省略した。

キーワード: ウィキリークス、フェイスブック、ツイッター、SNS、内部告発

2. ウィキリークス

1) 内部告発サイト

ウィキリークス (WL) と聞いて、多くの人が思い浮かべるのはウィキメディア財団が運営するネット上の百科事典、ウィキペディア (Wikipedia) であろう。知りたい事象があったとする。関係するキーワードを入力して検索すれば、たちどころに関連の情報を得られる。その分野に詳しくれば誰でも編集、執筆に加わることができる全員参加型のウェブ上の百科事典である。ただし、自称専門家の手によるため、誤りが散見されるのは仕方がないことであろう。検索が手軽にでき、その上無料だから簡単な調査では、重宝する。最も愛用するのがネットに最も近い大学生あるいはジャーナリストかもしれない。

論文で取り上げる新興のウェブサイトWLも、誰でも参加出来るというこの思想をモチーフにサイトの名称をつけたようだ。ちなみに、WL(ウィキリークス)のウィキは、ハワイ語の(WikiWiki=ウィキ、ウィキ=速い、速い)に由来する。ネット上で文書の書き換えが簡単に、しかも速くできるコンピュータ・ソフトもこの名前である。これに、情報などの漏洩を意味する英語の名詞leakを結合し、複数形にしたわけである。

一般に知られるようになったのは、豪出身のアサンジらが2006年末に創設してしばらく経過してからである。知名度を挙げるまでの助走期間にも後に紹介する中トロの特ダネをい

くつかかっ飛ばしている。

知名度が俄然高まったのが2010年4月である。イラクのバクダッドでロイター通信社のカメラマンや子供を含む市民ら多数が米軍のヘリから攻撃を受けて死亡した2007年7月の事件で、上空から撮影されたとみられるショッキングな音声入りの映像と記事をサイト上に掲載した。機関銃で撃たれ、のたうち回る生身の人間を実写した同時進行型の映像は残酷極まりない。ヘリ内の乗員があげるおぞましい歓声も聞ける。これは全世界に衝撃となって伝わった。

WLは、「Collateral Murder(巻き添え殺人)」という見出しを付けた。記事では、アパッチ・ヘリが市内の上空を旋回中に、街頭をのし歩く男性グループを発見、地上の司令官らに伝え、武器を携帯しているとして許可を要請。攻撃を加えたとしている。

銃撃されたロイターのカメラマンや市民が地面をはいずり、けが人を病院に移送するための車が用意されるが、ヘリは、これにも容赦ない攻撃を加える。後にこの車には子供も乗っていたことが判明した。記事の中で、WLは少なくとも18人が死亡したとコメント。AFP通信は、米軍の内部調査の結果、カメラマンらが武装グループの中に紛れ込んでおり、攻撃に問題はなかったとしている。

公開に先立ちWLは、ビデオの裏付けをとるため現場に記者を派遣し、被害者の話を聴取、調査後に公開に踏み切った。映像は、ユーチューブにもアップされ、11年5月段階で約1200万回全世界で再生されている。事件後、ロイターは、米情報自由法（Freedom of Information Act）に基づいて映像の公開を要請したが、米軍から退けられていた。

以上から分かるように、WLとは、政府あるいは大企業などの組織が外部に公表したくない機密情報、スキャンダル情報などを、ネット上のサイトを通じて一般に公表することを目的にしている非営利の団体である。日本のメディアは暴露サイト、内部告発サイトと呼ぶことが多い。情報は、ネットにアクセスする万人に公開されている。上記の情報についても入手可能だ。

ただし、これを快く思わないハッカーなどからのサイバー攻撃にさらされ最近は閉鎖中である。このため別途設けられたフィンランド、ノルウェー、スウェーデンなど、世界で1000カ所以上あるミラーサイトのいずれかから入る必要がある。もっともこのミラーサイトもサイバー攻撃で閉鎖中になっていることが少なくない。

筆者がこの論文執筆のためミラーサイトにアクセスした時には、運良く情報を入手できた。映像（約40分）は、ユーチューブからも閲覧できる。

WLが公表したロイター記者殺害の米軍の攻撃が世界的反響を呼んだのはなぜだろう。戦場にも赴いたことのないズブの素人の筆者がこの映像を見る限りでは、米軍がアラブゲリラと指摘する、街を複数でぶらついていた男達の中に紛れ込んでいたロイターの記者の持っていたカメラ機材が武器とは思えないことである。さらに、街は平穏そのものでヘリを攻撃しようとする人間も見当たらない。米軍の意図的な誤射でカメラマンが殺害されたという印象

は免れない。とはいえ、“一寸先は闇”の戦場は、いきなり地对空ミサイルが飛んで来るのだろうし、そうなれば、ヘリは撃墜される。乗員の命の保障はない。兵士にしても市民にしても危険と背中合わせのギリギリの線上で生きているのである。となれば、攻撃は最大の防御となる。WLは、そうした戦争に付き纏う、やるせなさ、不条理の支配する残酷なまでに過酷な世界を伝えている。

2) ウェブサイト

では、なぜ、このような告発サイトが誕生したのだろうか。それを探るべくWLのサイトにアクセスしてみよう。

トップページの左片に創設者 (founder) として知られる銀髪のアサンジの顔が登場する。その横には、「KEEP US STRONG-HELP WIKILEAKS KEEP GOVERNMENTS OPEN(強力であり続けるー開かれた政府の維持のためウィキリークスに支援を)」の見出しが一段大きな文字で書き込まれている。

ページの上方には、「Main(主ページ)」「About(組織紹介)」「Donate(寄付)」「Submission(提出)」「Media(メディアパートナーへの呼びかけ)」「Mirror(WLのミラーサイト)」「Archives(資料集)」の文字が刻まれ、クリックするとそのページを閲覧できる。

試みに、組織の紹介のページをみてみよう。クリックすると、①WLとは (What is WL?) ②WLの機能 (How WL works) ③なぜメディア、特にWLが重要なのか (Why the media and particularly WL is important) などの英文が質問と回答形式でずらりと書き込まれている。

組織の紹介では、開口一番、非営利のメディア組織、報道関係であることを強調。目標は、重要な情報やニュースの一般への公表をうたうと同時に、内部告発者がリークしたい重要情報を、安全かつ情報源が明らかにならない革新的な手法を利用し、ジャーナリストに提供すると宣言している。もっとも、ジャーナリズム組織を標榜していることもあってジャーナリストを抱え調査報道を追究しているとの組織の目的も明らかにしている。

内部告発者が通常、ニュースとなる重要な情報を報道機関などに持ち込む場合に、その匿名性が貫徹できるのかにこだわるのは当然である。持ち込んだ事実が特定されれば、報復を受ける可能性が強いからだ。告発に踏み切るかどうかの分岐点となっているともいえる。

昨今の内部告発ブームを受けて国内でも公益者通報保護法が04年に創設され、保護する枠組みは、一応はできた。だが、内部告発者が不利益を被るケースは後を絶たない。最近では、内部告発したオリンパスの社員が不当配転されたとして東京弁護士会に人権救済を求めている例などがある。WLは、告発者の匿名性を確保できると強調するゆえんである。

それでは、報道機関は、これまで内部告発した情報源の匿名性を貫徹できたのか。1960年代にNYタイムズ紙がスクープした米国防総省のベトナム戦争の機密文書(ペンタゴン・ペーパーズ)は、最終的には告発者が判明した。というより名乗り出たという表現が適切か。日本では、西山事件で知られる沖縄返還に絡む日米の密約のスクープで、機密公電を毎日新

聞記者の西山太吉に手渡した公務員の身元は判明している。内部告発ではなかったが、裁判の結果、この公務員と西山は有罪となった。大統領を辞任に追い込んだ米ワシントン・ポスト紙のスクープ、ウォーターゲート事件では、事件から30年以上も経過した2005年に本人が名乗り出たため告発者が判明した。

メディアを通じて不正を世の中には問う内部告発はリスクが大きい。まず、報道機関と接触しなければ資料を手渡すことはできないし、詳細な内容を伝達することは困難である。記事になるまでに記者と何度か接触するだろう。報道後は、記事を書いた記者が裁判で尋問され、告発者の公表を要請される。記者の証言拒否が認められないこともある。WLの場合は内部告発者との接触は不要である。その分、リスクは小さい。

「最大限の匿名性を保障するから安心して機密情報をリークして欲しい」とのサイト上の呼び掛けは、内部告発者に対して説得力がある。WLが10年11月に掲載した大量の米機密公電の漏えい、いわゆるメガリークに関連して米軍上等兵ブラッドリー・マニングが米当局に逮捕され、裁判中である。これはWLから漏洩したというよりも、マニングが自らWLへの漏洩を知人に吐露したため逮捕に至った。

内部告発情報のサイトへのアップでWLは、当初、その真偽を自ら調査して掲載していた。最近では、提携関係にある有力メディアを通じて公表する方式に変わった。マスメディアである新聞を通じて公表する方が、反響が桁外れに大きいからである。内部告発者の匿名性を確保できるのは、平たく言えば、高度の暗号技術を保有していることに尽きる。

これまで公表した機密情報は、サイト上の「Archives(資料集)」をクリックすれば、入手できる。資料は、戦争、政府・企業の透明性、外交・スパイ、エコロジー・環境、汚職などに分類され、年代ごとにずらりと並んでいる。

「寄付」の項目では、賛同者への寄付を呼び掛けている。有料のサイトでないためWLは主たる収入源がない。サーバー賃貸料などの経費は結構大きいし、手弁当で参加しているスタッフも無給では持たない。多くはこの寄付に頼っている。

イラクでの米軍ヘリの誤射殺人の映像などやメガリークでWLは、米政府の逆鱗に触れた。ホワイトハウス、国務省、議会などは、WLへの寄付の送金窓口となっていたクレジットカード会社、銀行などへ圧力を掛け、口座などを閉鎖した。これは、米国だけでなくフランスにも当てはまる。仏産業省は、WLのコンピュータのホスティング会社になることを全面禁止した。この結果、WLは今、外堀が埋められ資金難に追い込まれている。国際的なハッカー集団アノニマスは、WL支援のため敵対的な行動を取った企業らに対し、サイバー攻撃を仕掛け、一時使用不能になったサイトもある。だが、口座の閉鎖状態は続いており、兵糧攻めは確実に進展している。

3) ジュリアン・アサンジ

WLと切っても切れないのがサイトの創設者、アサンジである。米政府の機密文書を暴露

した直後の10年12月婦女暴行の容疑でスウェーデンの警察当局から国際指名手配され、英国の警察当局に逮捕された。11年9月現在、裁判中である。メガリークスとの関連でこの逮捕は、大きく報道されたからこれを機にさらに知名度をあげた節がある。

WLの内部では、逮捕を機に路線論争が勃発、片腕とも呼ばれた相棒ダニエル・シュミット（本名ダニエル・ドムシャイト-ベルク）が離脱し、別の内部告発サイトを立ち上げた。

WLは、今、アサンジ色が一段と強くなっている。その人となりを知るのには理解を深める上で大いに意味がある。ここで紹介しよう。

元天才ハッカーとの異名を持つアサンジは、身長が6フィート2インチ（188センチ）、かなり長身である。オーストラリア北部、亜熱帯のクイーンズランドのタウンズビルで1971年7月生まれた。

アサンジの母親クリスティーンの父は英スコットランド出身の厳格で伝統を重んじる地元大学の学長。クリスティーンは17歳の時に家出、シドニーで暮らし始めた。

当時、オーストラリア軍も参加していたベトナム戦争の反戦デモで反体制派の若者ジョン・シップトンと知り合い、アサンジをもうけたが、2人は直ぐに別れた。母親はアサンジを連れて故郷に戻り、ヒッピー仲間などと気ままな生活をするうちに今度は、俳優であり劇場監督のブレット・アサンジと知り合い、再婚。旅芸人だったから一カ所にじっとすることはなかった。幼年時代に37回も転校を経験している。

アサンジは、この経験がWLの立ち上げにとっても良い経験だったと回想している。事実、アサンジは今でも定住せず、一カ所に居ることはほとんどない。友人らの家を転々とする生活を続けている。国際刑事警察機構（ICPO）の指名手配書も住所不定のようだ。当局につけられていると思ひ込むアサンジがこの追跡をかわすため変装し、姿や格好を頻繁に変えるスタイリストであることは良く知られている。

酒癖が悪いため母は三行半を突き付けましたしても離婚。今度は、アマチュア音楽家で、新興宗教に傾倒している若い男と知り合い、新しい生活に入る。精神疾患気味のこの男から虐待を受けたため母親は偽名を使い、新たに設けた子供とアサンジを連れて、オーストラリア各地を転々とする。

こうした中で、母親はある日、コンピュータをプレゼントしてくれた。数学に異様な能力を発揮するアサンジはこの虜となる。学校ではいじめにあい、そのはけ口として、のめり込むようになった。16歳でモデムを入手、これを使って、友人らと他人のコンピュータに不正侵入を図るハッキングに凝り始めた。ハンドルネームは「Mendax」。英語で「偽りの」「真実ではない」などを意味する「medacious」が語源のラテン語のようである。

アサンジは、ハッキングを続けるうちに暗号解読の腕をあげ、政府系の海外電気通信委員会、カナダの通信機器の製造会社、米空軍、NASA（米航空宇宙局）などの高度に防御されたコンピュータへ難なく侵入できるようになった。この頃には、アサンジは豪州で一二に数えられる「天才ハッカー」に成長していた。

愉快犯のような気分で続けていたハッキング行為は、ほどなくして当局に察知され、逮捕される。訴追を受け、1996年に有罪判決を受けた。本人は10年程度の実刑と思っていたが、初犯、未成年などが考慮され、罰金2100ドルだけで済んだ。これはアサンジにとって驚きだったようである。

ハッカーとしての実績から容易に推察できるようにアサンジは、解読など暗号関係の技術に精通している。これがWLの立ち上げに応用できたのである。

なぜ、高度な暗号技術が重要なのか。それは内部告発者がWLに機密をタレこむ際の手法とも大いに関連する。ネット上で、機密情報を伝達すると、各国にちらばる協力者のコンピュータを経由し、情報源を保護する法律が整備されているスウェーデンのWLのサーバーに情報がいったん送られ、そして保管される。その際、情報を解読不能にするため高度の暗号技術が必要である。この細工を施すことで告発者の名前を一切表に出さずに済むのである。

判決を受け提示された罰金を支払ったアサンジは、持論でもある無料のソフトウェアや情報を提供するサイトをメルボルンで立ち上げ、コンピューター・セキュリティなどについてアドバイスする活動に入る。これがWL創設に向けた助走期間となるのである。地元の大学にも入り、数学や物理を勉強。2006年の中退後にWLを立ち上げた。

では、アサンジとはどんな人物なのだろうか。メガリークスの実現に向けて共同歩調を取り、交流のある英ガーディアン紙の記者たちはこう語っている。「世界の多くは気付いていないが腐敗と独裁国家に挑戦するためジュリアン・アサンジは、デジタル技術を活用し、最も興味深く、尋常ではない先駆者になろうとしている」「どんな一流企業に入社しても最高経営責任者（CEO）として成功しただろう」。批判的な記事も掲載しアサンジから訴訟を提起されているだけに追従だけとは言えない。

10年11月のメガリークスで英ガーディアン紙から入手したWL情報を基に報道したNYタイムズ紙編集主幹のビル・ケリーはこう評価する。「長身でひょろっとした感じ。肌が白くて灰色の瞳。白髪が目を引き」「周囲を警戒している。浮浪者のようなだらしのない恰好で、何日も風呂に入っていないような臭いがする」「記者たちは、アサンジは頭が良く、技術に精通しているが、同時に傲慢で短気で陰謀好きであり、その一方で奇妙なまでに正直であるという印象を受けた」という具合だ。もっともこれは、アサンジと面談した同紙の記者からの報告をベースにしている。

片腕として2年半、社会生活を共にし、路線の違いから袂を分かち、現在別の告発サイト「オープンリークス」を立ち上げているダニエル・ドムシャイト-バルクは、「いまだかつてアサンジほど極端な人格に出会ったことはない。彼ほど自由精神に富み、エネルギーで天才的な人間を、そして彼ほど偏執狂的で権力の亡者で、誇大妄想的な人間を私は他に知らない」と回想している。

4) 破壊力

10年11月28日、WLの入手した米務省の機密公電の提供を受けた世界の主要紙がウェブサイトに記事を掲載し始めた。いわゆるメガリークである。英ガーディアン紙、仏ル・モンド紙、スペインのエルパイソ紙、独シュピーゲル誌がそれで、NYタイムズ紙もガーディアンの好意で提供を受けた。

一連の記事の掲載について共同通信社ニューヨーク支局の澤康臣は、「一本だけでも大特ダネといえる記事がずらずら並ぶ」と形容する。朝日新聞論説主幹などを歴任し、現在同ジャーナリスト学校長の村松泰雄は、NYタイムズ紙がスクープした米国防総省のベトナム戦争に関する極秘報告書「ペンタゴン・ペーパーズ」と比較し「マグニチュードは比較にならないほど大きいのではないかと語っている。米バニティー・フェア誌の「30年間で最大のスクープ」との評価もある。

主要紙に提供した機密公電はWLのサイトにもアップされた。“メガリーク”と形容されるのはその量の多さからである。入手したのは米外交公電が25万1287点。興味深いのは、閣僚など幹部が閲覧できる最高機密 (Top secret) は一本もないことである。極秘 (Secret) 1万5652点、公開されれば米国に不利となる秘 (confidential) 10万1748点、区分外 (Unclassified) 13万3887点となっている。

ニューヨーク総局長、ワシントン支局長などを歴任し、在任期間に米情報自由法を活用し米側の外交文書を手、核密約、コメ交渉などの隠された日米間の秘密交渉を暴露する報道を数々にわたりモノにしている時事通信社編集局総務の軽部謙介は、メガリークの評価について「その多くは時期がくれば公開される外交文書であるが、安全保障上の国家機密と米政府が認定すれば除外される可能性のある文書も含まれているはず」と指摘する。公開されない可能性のある記事を暴露したという意味でWLの功績はかなり大きいといえるだろう。

06年のサイト創設からこの論文の冒頭に挙げた、バクダッドでの米ヘリの誤射の動画あたりまではWLは、自前のウェブサイトに文書を掲載し一部専門家の評価を得る手法を採用していた。

だが、10年から方針転換した。有力紙に声を掛け、資料を提供し、記事を書かせ世界の注目を集める中で自らのサイトに資料をアップする、という形で公表するようになった。一流のメディアを利用すれば、世界に向けて幅広く発信できるし、WLの知名度を上げる絶好のチャンスと考えたからである。認知度が上がれば、内部告発者からのリークの増加がこれまで以上に期待できる。活動資金の源となる寄付も増えよう。それは、「透明性の高い世界をつくる」という設立当初からの目標にも沿っている。

一転した事情についてアサンジは、NHKとのインタビューでこう語っている。「最初から考えていたのは世界中に情報を広めるための匿名のシステムを作るというものだった。情報源を守り、法的な攻撃にも耐えうるね。そして受け取った情報はすべて公表した後、ウィキペディアのようにその情報の真偽についてホームページ上でいろいろな人にコメントを書き

込んでもらうシステムを取った。でも、そのシステムはうまくいかなかった」「大手メディアは沢山の読者を抱えている。一方で、我々には、ひとつの組織として隠蔽された情報を暴露し、改革を実現するという哲学がある。それを実現できるなら誰とでも連携する」「我々にとっては、情報を公開してできるだけインパクトを与える義務を果たすことの方が大事」（「ウィキリークスの真実」＝宝島社）。

世界を代表する一流メディアが一面トップで記事を掲載した翌日、世界の各紙は、大特ダネを追う形で一齐にこの後追い記事を掲載した。日本も同様で、全国紙、ブロック紙、地方紙とも派手に報じた。

流出したのが米国務省の機密公電でしかも刺激的な内容だっただけに、米政府のうろたえぶりは相当なものであった。もっとも、米閣僚の一部からは、「機密とはいえ、内容の大半は知られていて報道する価値がない」との声もあった。それは単なる強がりではなかったか。NYタイムズ紙編集主幹のビル・ケラーは、「批判は当惑するばかりだ。機密公電には多くの新情報が含まれている。指導者の評価を高めたり、おとしめたりするだろう」「チュニジアの指導者による度外れた腐敗ぶりについて報告した公電を報道したことが、人々の蜂起を助長したのは一例だ」と語っている。

クリントン国務長官は、「暴露は米国の外交上の利益に対する攻撃というだけでなく、国際社会、同盟国、パートナーに対する攻撃」と手厳しく非難。「ハイテク・テロリスト」（バイデン副大統領）、「アサンジは、テロに従事している。彼は、敵の戦闘要員として扱わなければならない」（ギングリッチ元下院議長）と断罪する発言が聞かれた。

最も注目されたのは、イタリア外相のフラッティニの認識で、「世界の外交における『9・11』のようだ。米同時テロが治安状況を一変させたように、外交の構図を変えるだろう」と論評した。

外交当局が機密の漏えいによって甚大な被害を受けたのは当然だろう。外交官同士の会話の中で相手の漏らした高度の機密情報が実名で表に出るのであれば、以後、接触はもちろん表に出す内容について当然慎重になるだろう。交渉は、決着するまでは、その過程は外に出さないとするのが基本である。その前提が今、音を立てて崩れている。

米Time誌は10年12月13日号で、別の観点から外交文書の機密指定の扱いについて疑問を呈している。同誌は、オバマ米大統領が、オープンで透明性の高い政府にするための機密指定の見直し、特に国防総省の文書について重点的に進めていることを挙げている。さほど機密性が高くない文書でも惰性で指定されており、公開の方向の米政府に対し現実逆行しているということを指摘。日本の官庁も同様のことが言えるのではなかろうか。

英国の経済誌Economistは、WLの特集号で「WLの世界で外交というのはもはや存在しない」「マニングを逮捕しても別のマニングが出てくるだろうし、アサンジを逮捕しても別のアサンジが出てくる」「唯一の救済策は、機密の管理をよりしっかりすべきということだろう」と警告している。

日本では、ほとんど注目されなかった記事であるが11年4月5日のAP電によると、エクアドル政府は、駐エクアドルの米国大使に強制退去を通告した。これは、WLが公表した米機密公電の中で、大使がエクアドル大統領と汚職警官の関連を言及していたことが判明。これが大きな国内問題となったためである。メガリークは米国務省と大国との間のみならず各国の外交当局との間で軋轢を引き起こしている具体例の一つである。

こうした懸念に対しゲーツ米国防長官は、「メルトダウンをもたらすもの、外交ゲームを変えるもの等様々な説を聞いた。これらは誇張と思う」「外国は我々と取引する。それは我々の利益に合うからだ」「秘密を守れると思うからではない」「大部分は、我々を必要とするから我々と取引する。我々は彼等にとり不可欠の存在なのだ。だから、今後も我々は取引する」との見解を表明している。これは、ゲーツ特有の米国中心の楽観的な物の見方で、現実はそうではないだろう。

実際、各国とのさまざまな交渉に当たった経験のある外務省の元国際情報局長の孫崎亨は、「日本人の知らないウィキリークス」(洋泉社)の中で、「信頼性の欠如は米国との協力関係を大幅に減ずる。各国が米国を信頼し、本音を話し協力を行っていく態勢は大きく変化せざるを得ないだろう」と語っている。前出の伊外相の「外交の9・11」という大転換の予測は、外交当局の偽らざる本音なのだろう。

これとは別の視点からやはり元外交官の佐藤優は「これだけの大量の秘密公電の発信時間が明記されたテキストが公表されたことによって、米国は暗号の全面的組み替えを余儀なくされる。このためかかる労力も甚大だ」と論評している。

メガリークの破壊力、そしてWLの果たした役割はとてつもなく大きいと言えるだろう。これまでどの新聞、放送、雑誌もなしえなかった偉業と持ち上げて間違いない。

では、日本の外交当局の反応はどうか。当時の外相の前原誠司は、10年11月30日の会見で「言語道断。犯罪行為だから、勝手に他人の情報を盗み取ってそれを勝手に公開する。それがいかに未公開の秘密文書であれ、それを判断するのは、持っている政府であって勝手に盗み取ってそれを公表することに評価を与える余地は全くない」と語っている。内部告発者の情報をWLが公表したことが犯罪かどうかは現時点では明確ではない。前原のコメントがピンボケの観はぬぐえない。イタリア外相のコメントなどと比較すると大局観に欠ける印象がぬぐえない。

5) メガリーク

06年に創設されたWLは、これまでどのような情報をサイトにアップし、世界の透明性の確保に貢献してきたのだろうか。ウェブサイトや「Wikileaks」(Guardianbooks)、「ウィキリークス」(アスキー新書)、「日本人の知らないウィキリークス」(洋泉社)、「ウィキリークス以後の日本」(光文社新書)、「グローバル企業の『不正』を暴くWLの告発」(小林恭子著 エコノミスト2011年2月22日号)などを参考にいくつかチェックしてみよう。

最初の掲載となった内部告発は06年12月28日である。ソマリアの反政府勢力の、政府要人の暗殺を示す文書を公表した。これは残念ながらほとんど注目されなかった。

専門家の注目を浴びたのは、07年8月のケニアの元大統領モイー一族の汚職の文書である。一族は、数億ポンドを海外に持ち出し、同時に10億ポンド以上の政府資金をものにしていったという。このころから英ガーディアン紙との連携が始まっており、WLの情報を基に、同紙は真っ先に報道した。

さらに、この頃行われていた大統領選挙期間中にケニアの警察が1300人以上の市民を虐殺した事実を示すレポートを市民団体が作成。WLは、08年9月にサイトにアップ。この報道でWLとアサンジは、国際人権擁護団体「アムネスティー・インターナショナル」の09年の「メディア賞」に選ばれた。

同じ08年初頭からタックスヘイブン（租税回避地）で知られる西インド諸島英領ケイマン諸島のスイスのジュリアス・ベア銀行の支店の内部資料をWLは散発的に掲載していた。

中身は、マネーロンダリング（資金洗浄）などの不正行為に関与しているとの疑いを示唆する内容。銀行は内部情報を不正に公開したとして米カリフォルニア州のWLのドメインとなる管理会社を訴え、裁判所がこれを認めたことで騒ぎが大きくなる。これを検閲と受け止めた米メディア界が米憲法修正条項第一条の掲げる「言論の自由」に抵触すると判断、WL支援の動きが米国内で急速に高まった。騒ぎが大きくなった結果、同裁判所は先の判断を撤回、銀行が自主的に訴訟を取り下げ一件落着した。

金融機関の絡みでは、09年3月に米JPモルガン銀行が作成したとする顧客向けの「インサイダー取引指南書」を入手、サイトに公表した。同行が秘密裏に社内にインサイダー取引の対策チームを設置、顧客に違法行為を指南していたことを伺わせる内容である。米経済紙が、この1年8カ月後に米連邦捜査局（FBI）が大手金融機関の大規模捜査に着手したと報道、関連が注目されている。

このほか、サブプライムローンの関連で国家破たんにもまで至り、銀行がすべて国有化されたアイスランドで最大のカウプシング銀行のスキャンダルを09年7月に暴露した。公表された内部資料により、巨額の資金が大株主や関係者に無担保で融資され、破たん直前に大量の資金が引き出されていたことが判明した。これにはオマケがついている。アイスランドの公共放送がこの事実を報道しようとしたところ、銀行が地元裁判所に放送差し止めの訴えを提起、それが認められた。事件の放送の自粛を余儀なくされた同放送局はささやかな抵抗として放送中にその情報がアップされているWLのサイトの画面をそのまま放映し、多くの視聴者の支持を得たことから逆に注目された。裁判所の差し止めの判断に対し放送局は、控訴、これが認められ最終的に事件は報道された。

こうした金融機関の不祥事の暴露に果敢に挑戦する姿勢を高く評価した英Economist誌は、検閲ができないシステムが開発したWLの姿勢を高く評価、08年のニューメディア賞を付与している。

そしてトドメを刺したのが、これまでこの論文で縷々紹介してきた10年11月のメガリークである。新聞、放送、雑誌に掲載されたので多くは知られている。国際的にも反響の大きかった代表的な文書をいくつか取り上げよう。

筆者が興味を抱いたのは、サウジアラビアのアブドラ国王がイランの核開発計画を破壊するため攻撃するよう再三にわたって米国に要求、他のアラブ諸国も同じ意見であることが判明した機密文書である。08年4月付けの在サウジ米大使館の公電による。国王は、米司令官に対し「ヘビの頭を切り落とすべき (cut off the head of the snake)」と要請している。

06年4月の在アラブ首長国連邦 (UAE) の大使館の公電では、アブダビ首長国の皇太子が「イランが核武装すれば、湾岸地域に不安定をもたらし、テロリストが大量破壊兵器を手に入れる機会を与えることになる」と警告。他のアラブ諸国も同様の意見と伝えている。シーア派が多くを占めるイランに対するアラブ諸国の姿勢はこれまで不透明であった。というよりもむしろ好意的と考える向きが多かろう。内実は、それはとは逆で、アラブ諸国は、核武装を進めるイランに対し否定的な見方をしていることが判明した。これによって中東は当然として国際的な波乱要因がさらに増えたと見るべきだろう。

別の観点から注目されたのは、米外交官に対する国連でのスパイ活動指令である。これは米務省のスパイ活動部門から送付された09年7月の極秘指定公電である。この中で、安全保障理事会の動きをウォッチするため、国連事務総長、国連幹部、安保理事国の代表などの電話番号、通信パスワード、クレジットカード番号、勤務日程などの個人情報の収集を国務長官の名前で指示していることである。対象となった国連スタッフは、いい気持はしない、むしろ不快なのが人情であるし、米国の今後の諜報活動に支障が出てくるのは避けられない。

11年に入り連鎖反応のように勃発する中東の革命・騒乱の関連で、ベンアリ独裁政権の打倒で成果があったとされるのがチュニジア・チュニス発の09年7月の米公電である。22年続くベンアリ独裁政権の腐敗が深刻化し、国民の信頼を既に喪失していることや妻や一族への不満が高まっていることを指摘している。

別の公電では、娘婿の広大な自宅で執り行われた宴席を紹介。様々なごちそうが振る舞われたほか、パシャという愛称の大型のトラを飼っていることなどが盛り込まれている。宴席に呼ばれた米大使はイラクのサダム・フセインの息子がやはり大きなライオンを飼っていたことを思い出したと語っている。大統領のぜいたくな私生活や公私混同ぶりが天下に暴露され、これが大衆の怒りに油を注ぎ、政権を転覆させる大衆運動を盛り上げる一因になった。

WLでは、このほか①リビアの指導者カダフィが肉感的なウクライナ人の看護婦を常時連れている②日本政府に対する米国の非核3原則の見直しの要請③北朝鮮を持って余しているとする中国高官の発言—などのスキャンダルや興味深い見方を伝えている。

WLとの連携は、日本のメディアも11年になって戦列参加した。朝日新聞社が約7000の機密公電の提供を受け、在日米軍の再編に絡み、米政府がグアム移転費を水増ししたり、災害の対応に危惧を抱いていることを示す事実を同5月4日に報道。3日後の7日には、民主党政

権へ交代した結果実現した核密約の公開を米国が憂慮していることなどを相次いで伝えている。

6) WLはジャーナリズムか

メガリークを機に、雑誌や新聞などさまざまな媒体が、WLがジャーナリズムか、単にメディアなのかについて分析を試みている。

意外に思われるかもしれないが、WLは、マスコミの保守本流と自負してきた新聞にとって、とてつもない脅威と化している。なぜなら、地べたをはいずり回ってもなかなか取れない特ダネをいとも簡単に取得しているからである。フリーランサーなどはさほど気にかける様子もないが、誇り高き高級紙にとっては、我慢ならないようである。

前項で述べたように、金融機関の不祥事にしても外交機密文書にして一面トップで行くようなスクープ記事である。記者が相当な努力の末に盤石な人脈を築くことができたとしても特ダネに繋がる情報を得ることは難しい。終身雇用制の崩壊などにもない内部告発が増えてきたとはいえまだまだの状況である。それは、記者自身が一番良く知っている。だからこそ、記者経験もなく、ジャーナリズムを標榜するWLに対し、えも言われぬ恐怖感と反発が募ったとしても至極当然のことなのである。

ここで重要なポイントとなるのが特ダネ情報をもたらしてくれる内部告発者とメディアの関係である。従来型のメディアは報道のなかで内部告発者を守り切れたのだろうか。既に述べたように、必ずしもそうではなかった。だが、WLの場合、告発者が漏れたという評価は現段階ではない。メガリークでそのネタ元とされる米上等兵は、確かに逮捕されている。だが、これは自身が外部に漏らしたことがきっかけとなっている。WLは、告発者を守り切れている事実が、さらなる告発をもたらしているということが言えまいか。

こうした観点から眺めると、新聞からの批判がとりわけ厳しいような気がする。全国紙、ブロック紙、地方紙、NHKや民間放送で組織される日本新聞協会の発行する「新聞研究」は、11年4月号で関連の特集記事をまとめている。その初っ端を飾るのは、朝日新聞の編集局長などを歴任したジャーナリストの外岡秀俊である。

外岡はWLをはじめとする民間告発サイトとの付き合い方について「既存メディアは、従来のジャーナリズムの鉄則を堅持し、WLを情報源のひとつとして扱うべき」と提唱している。ここで分かるのは、外岡がWLをジャーナリズムの仲間ではなく、WLをあくまで情報源のひとつとして位置付けていることである。

その理由として外岡は、「ジャーナリズムは情報源の素性と情報の信憑性を独立した他の情報源によって確認する。次いで、その情報を報道することが公益に合致するかどうか判断する」などとした上で、「こうした意味においてWLはジャーナリズムといえるだろうか」と問題提起している。

外岡の主張は、必ずしも間違っていない。メガリークでは、WLは単に情報を送付しただ

け。確認作業などは、膨大な蓄積があり、敏腕記者を多数抱える英ガーディアン紙などの主要紙に任せている。だが、それ以前の米軍ヘリによるロイター記者などへの誤射映像などは、WLが確認作業をした上で自らのサイトへアップしている。外岡の基準を援用すると、少なくともこの部分では要件を満たしており、ジャーナリズムに分類されることになる。

日本の新聞の評価はどうだろう。朝日新聞は社説で「公開する情報が最終的に市民の利益となるか、つまり公益の重さを中心に判断すべき」と距離を置き、読売新聞は、「のぞき見趣味に迎合するような、無責任な暴露と批判されても仕方あるまい」とかなり厳しい。日経も「ネットが国や国民の安全を危うくするような機密情報を垂れ流す道具になることには強い懸念を持たざるを得ない」と、読売に同調している。もつとも、3紙ともメガリーク関連の記事は、特派員電で嬉々として報じているのであるが。

共同通信の澤によると、WLの評価は米国でも大きく分かれている。否定派は、外交公電の公表でWLが主体的に選別しているという事実はなく、ゲートキーパーという観点からのジャーナリズムの定義からは脱落するとの見方だ。

NYタイムズ編集主幹のビル・ケラーも「アサンジは一貫して取材源」「WLをジャーナリズムと呼ぶことも躊躇するだろう」と外岡と同様だ。

澤によると、肯定派も少なくない。ニューヨーク大准教授のアダム・ペネンバーグや、ウェブニュース「オルターネット」のジュリアン・シェファード記者などだ。

NYタイムズがWLと距離を置くのは、アナキスト（無政府主義者）とも受け取られているアサンジの報道に対する姿勢とも絡んでいるのだろう。ビル・ケラーは、ロイター通信記者など多数が米軍の攻撃で犠牲となった機密ビデオの公開に関連し、WLが再編集したことを指摘している。ケラーは、「戦争反対の宣伝に使おうとするあまり、ビデオを再編集してロケット砲を携帯しているイラク人を目立たないようにして『巻き添え殺人』という偏向した見出しをつけた」と批判している。証拠に手を加えるとは、ジャーナリズムの風上にも置けないということだろうか。

英在住のジャーナリスト小林恭子は、米国最古のジャーナリスト組織とも言われる「プロフェッショナル・ジャーナリスト協会」がこの問題についての判断が相半ばすることなどをまず挙げる。その上で、「何らかの編集過程を経て、広い範囲の受け手に向けて情報が発信されるという昔からあるパターン自体は変わったわけではない」「一次情報を公表する無国籍のネットメディアを確立させた点で新しいジャーナリズムを作った」とWLを高く評価している。

ジャーナリストの田原総一郎はどうか。田原は、「ウィキリークスの真実」（宝島社）の中で「そもそもジャーナリズムの王道とは暴露ではなかったか」「権力の不正を暴露することを否定するならそれはジャーナリズムを否定することにつながる」との立場を明らかにしている。

ジャーナリストの原寿雄も同様。雑誌「創」の11年4月号の中で、「国家の利益よりも国

民の利益を優先して国家が隠そうとしていることを暴露するのはジャーナリストの常識」とする一方で、「出すかどうかの判断を既成のメディアに頼む、判断を自分でしないというのはジャーナリズムではない」との判断を示している。

興味深いのは、TBSテレビ執行役員の金平茂紀の視点である。金平は、メガリーク直後に英ガーディアン紙に今回の事態を、既存の政治権力とインターネットの潜在力との本格的な闘争であると位置付ける論者が登場したと指摘している。その2人は、コロンビア大学教授のエミリー・ベルとメディア学者ジョン・ノートン。

ノートンは、「以前は小競り合いに過ぎなかったものが、今回は本物」「なぜならWLは政治エリートたちがいかにも権者をだましていたかを暴露してしまったから」としている。エミリー・ベルも「ジャーナリズムにとっての転換点となる瞬間」と論評している。親近感を寄せるフリーのジャーナリストと古色蒼然たる保守本流のメディアとの間で差異の構図が一段と鮮明になっているのをこれほど上手く説明している論文はないだろう。

7) WL効果

10年末にWLの顔といえるジュリアン・アサンジが英国内で逮捕された。容疑は、性的暴行。メガリークとは、何ら関係のない容疑での逮捕に、米政府からの圧力があつた、などとさまざまな憶測が出ている。WLの大黒柱のアサンジが刑に服すことになれば、WLの活動が重大な局面に陥るのは避けられない。

さらには、米国はメガリークに関連し、罰則が死刑を含む1917年スパイ法でアサンジの告発を考えており、英国から米国へ移送されればこの裁判が始まる。既に言及したように、米国は、金融機関への圧力を掛け、WLの資金面での兵糧攻めに入っている。訴訟費用などでの資金需要は急に大きくなっており、アサンジ自体が干される可能性も強まっている。

別の懸念もある。逮捕を機に、内紛が発生しアサンジの片腕と目されていたダニエル・ドムシャイト-ベルクが袂を分かち、戦列から離れた。同じくメディアに対して内部告発者の機密情報を単に仲介するサイトオープンリークスを2010年9月にネット上に立ち上げた。

さらには、WLに触発されたメディアの中にも興味深い現象がでてきた。窮地に陥っても転んでもただでは起きないのが流石、メディアである。土壇場で息を吹き返した観がある。WLの手法を模倣し、告発サイトをウェブサイト上に設ける動きが出て来たのである。

その筆頭が、中東の24時間衛星テレビ「アルジャジーラ」。11年1月に自社のサイトに「Transparency unit」という内部告発の投げ込み口を設けた。英語版のサイト (<http://transparency.aljazeera.net/how-submit>) によると、暗号技術などを活用し、投稿者の匿名性は守られると保障している。

このサイトを設けた直後の1月下旬、アルジャジーラはパレスチナの和平交渉に関連する交渉過程の内部記録をスクープした。内容は、08年の交渉でパレスチナ自治政府側がイスラエルに対し、こともあろうに東エルサレルのほぼすべての入植地をイスラエルに引き渡す

と大幅に譲歩していた事実をすっぱ抜いた。朝日新聞前ヨーロッパ総局長の橋本聡によると、現地では、このサイトの効果と受け止められている。

これに影響されたのか、米経済紙ウォール・ストリート・ジャーナルも同様なサイト「Safe House」を創設した。汚職、権力乱用、環境汚染、インサイダー取引などの情報を特に求めている。NYタイムズなども検討している模様で、特ダネ用の内部告発サイトをウェブ上に創設するメディアが今後さらに増加するのは間違いない。

2. ツイッターとフェイスブック

11年になって俄然注目を浴びるようになったのがこの2つのインターネットを利用したメディアである。チュニジアのベンガリ独裁政権を追放したジャスミン革命やエジプトのムバラク独裁政権を崩壊させた背景にはこの2つがあった。戒厳令やインターネットの遮断という政府の対抗措置を乗り越えて、市民間の情報の伝達で大活躍した。つまり、この2つを使って市民同士が情報交換し、おびたしい数の市民を連日集結させ、政権を打倒した抗議デモの立役者ということができる。

IT機器としてもてはやされるツイッター、フェイスブックは、それ自体は単なる情報を伝える機器に過ぎない。この観点から言えば、携帯電話などと同様の情報を伝える道具でしかない。

ただし、瞬間的に多数の人間に同じ情報を伝えることが出来るから、一種の公共圏、ネットワークの形成が可能となる。フェイスブックの場合は、実名によるネットワークが形成されている。情報に対する信頼度とメンバーごとの結びつきはかなり高く強いだろう。共感を得られれば、賛同する者が万人単位で集結することになる。同じ政治勢力を形成し対抗勢力に対峙できるゆえんでもある。

伝える情報の内容は、電文のみならず写真、動画も可能だから手紙とは異なる。11年3月の東日本震災では、ライフラインが寸断し、わずかに残った携帯電話やインターネットのラインにも規制が掛かった。なかなか連絡がつかない中で専用の回線を確認していたツイッター、フェイスブックが威力を発揮した。自治体が震災関連の防災情報、安否情報などを市民に伝えるためツイッターを活用した。携帯電話で受信できるから取り巻く環境に影響されず、とても使いやすい。

では、ツイッター、フェイスブックとはいったい何者なのだろうか。この論文の冒頭に掲げたように、今話題のSNSのひとつである。社会をネットワークで結ばずすべてこれに分類されるのかといえばそうでもない。やはりインターネットを利用してという条件が加わるのは、当然といえば当然だろう。ツイッターにしろ、フェイスブックにしろ、確かに、インターネット上に構築されている。

1) ツイッターとは

06年7月に米Obvious社が開始したサービス「Twitter」は、英語の動詞だと、「(小鳥などが) さえずる」「興奮して震える」「くすくす笑う」を意味する。名詞も同じような「さえずり」「興奮」「くすくす笑い」の意味である。

利用者は、140字以内で発信したい「ツイッター=さえずり」をブログのような形で投稿する。コンピュータ上のコミュニケーション手段のひとつである。ブログ、SNS、チャットの中間のシステムを持つと表現する向きもある。

ユーザーからは、このメリットについて、①反応の良さ②新情報の取得③有名人のつぶやきがチェックできるーなどが聞かれる。反応の良さとは、140字以内のつぶやきを投稿すると、その投稿ごとに短縮URLが割り当てられる。自分専用のサイトには、自分のつぶやきとフォローしたユーザーの投稿が時系列順に表示される。これをタイムラインと呼ぶ。

フォローしたユーザーは必ずしも知人ではないのだが、なんとなく同志的な、ゆるやかなコミュニケーションや連帯感が生まれる。他人の投稿に新しい情報が含まれていたりする。ニュースの発生を、メディアの速報より早く知ることもあるようだ。

利用者相互間の結びつきが緩やかで一定の同志的な社会的空間が醸成されないため狭義に解釈する向きは、SNSサイトに含めない。ツイッターは、ある時間帯において不特定多数の参加者による投稿によって、一定の空間がネット上で形成される。筆者は、相互間に一種の疑似空間が醸成されることから、広義の意味でSNSに含めてよいのではないかと考えている。

ツイッターは米国のブームが日本に押し寄せて来た。オバマ大統領が政治活動の報告などで活用した結果、これが起爆剤となってユーザーが広がった側面がある。日本では、この役割を鳩山由紀夫元首相などの有力政治家、閣僚さらには、知名度の高い経済評論家、勝間和代などが担った。芸能人なども活用しているからこのツイートも読むことが出来る。フェイスブックのように実名が義務つけられているわけではないので、なりすましかどうか注意する必要がある。日本のツイッター登録者は、約1600万人という。

2) フェイスブック

フェイスブックは、現在、Facebook社の最高経営責任者（CEO）のマーク・ザッカーバーグが04年2月に立ち上げたサイトである。ハーバード大学の学生が入学後に同じ講義を履修するのは誰かを知るためにネット上でリストを作ったのが出発点である。ハーバード大に在籍という条件がなければ会員にはなれなかった。

米大学事情を知る向きには分かることであるが、フェイスブックとは、入学後作成する名前、出身校、専攻などの入った顔写真つきの学生名艦である。ザッカーバーグが学生名艦の積りでサイトを構築し、それが正式名となったと理解すればよいだろう。

キャンパス内の学生のコミュニケーションを円滑にするため考案されたフェイスブックが

スタートした当時は、ネット上のSNSサイトとして既にフレンド・スターやマイスペースなどが米国であった。

違いは、ザッカーバーグが情報の信頼性を担保するため参加者の匿名性を排除したことである。それが絶大な支持を得られ、他のサイトとの差別化を生んだ。現在では、世界最大のSNSとしてその存在感を誇示している。

爆発的な人気となったのは、リストに交際中か恋人募集中かなどの情報を入れたことだった。意外なことと思われるかもしれないが、多くの大学生にとって恋愛絡みの情報は、学業を凌ぐ最大のテーマのようである。筆者は、所属する茨城大学の広報誌の編集長を担当したことがある。これは、企画、編集などがすべて学生の手による。毎号、キャンパス内での恋愛がメインテーマの一つとなるのには正直言って驚いた。学生の関心は、まさに日米、そして世界に国境はないということであろうか。裏を返せば、ザッカーバーグの目の付けどころが卓越していたということができよう。

思惑通り1カ月後で会員は1万人を突破、それまでハーバード大に限定していた会員の条件を、MIT（マサチューセット工科大学）や東部のエール大、プリンストン大などのアイビーリーグ8校に拡大、04年9月には全米の大学に、翌年9月には内外の高校生に、06年9月には13歳以上の一般人に開放し着々と会員を上げた。07年5月にはアプリケーション開発のプラットフォームをオープン化、外部の会社にこの開発を任せ、フェイスブックがビジネスとして成立するようになった。11年8月現在では、会員は全世界で7億人を突破したようだ。会員数のトレンドをみると、06年12月に1200万人だったのが、09年12月には3億5000万人に、11年5月は6億人で、米タイム誌は12年に10億人台乗せを予想している。

世界随一の会員を誇るSNSサイトを企業が指をくわえたままで放置しておくはずもなく、11年1月に米投資銀行のゴールドマンサックス（GS）が4億5000万ドル出資した。GSといえば、米国の超優良の名門投資銀行、それがフェイスブックの「企業価値を500億ドルと算定した」（野村資本市場研究所関雄太主任研究員）ということである。将来の「金のなる木」と見込んだということである。

10年の売上高20億ドル、純利益が4億ドルとされる企業の成長性に急に光が当たり始めた。会員数がべらぼうに多いプラットフォームだから、これを有効に利用すればビジネスチャンスが自然と生まれてくるとの考え方である。

ちなみにハーバード・ビジネスレビュー11年4月号に掲載されている調査によると、世界の50の主要企業のCEO トップ50のうちフェイスブックに登録しているのは19人、ツイッターにアカウントやブログを保有しているのはわずかに2人。19人は、約4割に当たるから少なくはない。この中で、スーミット・ドウツタ教授は、「ソーシャルメディアへの積極的な参加は強力な武器であり、優れたリーダーシップとそうでないリーダーシップとの分かれ目、目標の達成に向けた努力が失敗するか成功するかの分かれ目にもなりうる」と分析する。

検索サイトのグーグルがそれまで投資家の注目を一身に集めていたが、最近はこちらが一転、

フェイスブックに移った観がある。検索サイトとして存在感を誇示してきたグーグルは、無料で利用できるg mailが人気を呼んでいた。だが、フェイスブックでも電子メールは送付できる。メールサービスの利用が減少する可能性があり、グーグルにとっては脅威のようである。実際、アクセス件数では、10年3月にグーグルを抜き、世界第1に輝いた。

破竹の快進撃に、最近のメディアは、フェイスブックを紹介する際に、中国（13億人）、インド（10億人）に次ぐ世界第3位の規模を誇る集合体との表現を使うようになった。

当初キャンパス内に限定したサービスを想定していたザッカーバーグは、それぞれの大学に存在する一般名詞のフェイスブックと区別するため、自分の考案した新しいビジネスを担当する組織にTheを付けて「The Facebook」とした。

フェイスブックの勲章となっているのは、CEOであるザッカーバーグが米Time誌の「The 2010 Person of the Year」に選ばれたことである。その特集記事の中で同誌は、20世紀初頭に活躍した英小説家バージニア・ウルフの「1910年12月あるいはその頃に人間のcharacterは変わった」との言葉を引用し、100年経過した今なおそれが生活面でのさまざまな分野で起きていると指摘。根源的なその変化の中心にいる人物こそがフェイスブックを創設したマーク・ザッカーバーグとした。

やや脱線するが、同誌はザッカーバーグに次ぐ2010年の顔に同時に選んだのがWLのアサンジで、2人の奇妙な共通点を指摘している。それは①伝統的な権威に対して敬意を抱かない②社会の公開性と透明性の重要性を訴えている—ことである。奇しくも保守本流に対してアンチテーゼを投げかけるIT時代のならでは新興勢力ということができよう。

では、アサンジと並び称されるザッカーバーグは、どんな人間だろうか。1984年生まれでニューヨーク州出身、3人の姉妹がいる。父が歯医者、母が精神科医ということから裕福な家に育ったことが分かる。同じ年にアップル社のコンピュータのマッキントッシュが世に産声をあげている。地元の学校から東部の名門私立大学のハーバード大学に入学。それ以前からITには人並み以上の関心を持っていたようだ。自分でコンピュータのプログラムを書くなどの異才を発揮、過去に聞いた音楽情報を参考にパソコンが好きな音楽を流してくれる音楽配信ソフトを考案した。それは、マイクロソフト社やAOLの関心と呼ばれ、数100万ドルでの引き合いがあったという。もちろん断った。

同誌は、ザッカーバーグの功績としてインターネットを、よりプラグマテックな、21世紀に相応しいサービスに再定義したことを挙げている。つまり、ネット活用の際に、従来、匿名性を武器に自分の本当の姿をさらけ出していた。だが、それは最高の姿ではなかったのではないか。フェイスブックは、実名を徹底的に追究することで、サイバー空間をより現実の世界に引き戻した。「インターネットの仮面舞踏会の時代は終焉を迎えている。そこでは、人々は現実と仮想の2重生活を送っていたが、今や再び1つに戻った」と表現している。

「2010年の人」に選ばれたことに際し、ザッカーバーグは、「私の本当に関心があるのは世界をもっとオープンでつながった世界にすることである」「オープンとは、より多くの情

報にアクセスできること。より透明性とは、ものごとを公平に分かりあうことができること、世界の中で考えを表明できること、つながるとは人々がお互いに接触し続け、共感の維持を支援すること」と語っている。

フェイスブックに弱点がないわけでもない。フェイスブックが面白すぎてこの中毒になる愛好家が意外に多い。10年の米調査機関Oxygen Media and Lightspeed Researchによると、若い女性のうち約6割が対面よりオンラインの会話が nhiều と回答、4割弱が中毒と答えている。

なりすましで殺人など犯罪が発生したケースや学校での悪質ないじめなどに使われ、自殺者が出たりしていることも影の部分である。

3) 新興サイトのパワー

ツイッター、フェイスブックなどの新興メディアが11年1月のチュニジアのジャスミン革命やムバラク政権を退陣に追い込んだ同2月のエジプト革命の原動力になるなどその威力を存分に見せつけている。だが、こうしたソーシャルメディアが市民を動かしたのはこれが最初ではない。

2006年のベラルーシの大統領選挙で不正を糾弾するために立ち上がった民衆の抗議行動を筆頭に、2009年のモルドバでの不正選挙に怒りを沸騰させた市民たち、同じ2009年のイラン大統領選での不正を糾弾する抗議行動が全土に広がったきっかけもこうした新興メディアであった。

イラン市民の示威運動には、鎮圧のため治安当局が出動、政府当局は検閲などを強化して対応に当たった。だが、市民らは、抗議行動を行うためツイッターなどにより関連情報を広く伝え、集結する場所を知らせ合った。これが大規模デモに発展したのである。同時に、イランの惨状を世界に発信するため、治安部隊の市民のデモ隊を鎮圧する様子が携帯電話で撮影され、ユーチューブに投稿され、写真や動画が世界に広がった。ペールをかぶった自由を求める若い女性が治安部隊に胸を打たれて殺害されたショックな動画が知られている。古くは、当時のエストラダ政権を崩壊させた2001年のフィリピンの民衆に依る大規模な抗議行動もこれにあてはまる。

10年のタイ・バンコクで発生した赤いTシャツを着用した政権への抗議行動には、やはりこうしたSNSが活用された。新疆ウイグルなど中国で頻発する暴動の呼びかけにも検閲を突破して情報を広く伝えるこの種のサイトが利用されているし、外国への情報提供もこれが活用されている。

ツイッター、フェイスブックでは、画像はもちろん動画も受信送信できる。11年春の中東の騒乱では、市民の様々な情報の伝達で大きな威力を発揮した。ちなみにチュニジアのネットユーザーは人口の34%、フェイスブックのユーザーは15・8%といずれも高い水準である。革命の発端となった大卒後も職につけず野菜などを道端の屋台で販売していた26歳の青年が警察に無許可で販売したとして商品や屋台を没収された後、拘留された。公衆の面前で女性

警官に殴られ恥辱にまみれて抗議の焼身自殺を図ったケースは、このSNSで全国各地に伝わった。食料品の高騰、高い失業率、はなはだしい経済格差の3重苦に怒る若者層が実力行使に出るきっかけとなる。これを機に反政府運動が燎原の火のように、全国に広がり、かつてない規模に盛り上がったのである。

エジプトだとネットユーザーは人口の21・2%、フェイスブックは5・1%とチュニジアと比較すればやや見劣りする。フェイスブックには当時50万人が登録されていた。

高失業率、高い経済格差、食料品の高騰などと市民を取り巻く環境はチュニジアと同様で、ジャスミン革命後、民衆的な革命を求めるページが創設された。そこではビデオ討論会などが開かれ、35万人以上の登録者に発信された。ジャスミン革命の成果も当然、伝えられ、これを機に抗議集会に発展する。

連日のように集会が開かれ、市民がタヒール広場を埋め尽くすと当局は、ネット回線を遮断した。共同通信社電によると、これに対し、米国側からさまざま支援活動がスタートした。ネット検索の大手グーグルは、市民が電話を利用してツイッターに情報発信するサービスを開始させた。国際電話の回線を通じてネット接続できるサービスも始め、その料金は、グーグルが負担したという。いずれにしろ、ネットの遮断で、市民の抗議行動は逆に急速に盛り上がった。

中東版CNNの24時間テレビ「アルジャジーラ」が報道するチュニジア、エジプトで進行する民主化関連のニュースがSNSサイトに流され、自信をつけた市民の抗議行動は一段と盛り上がった。実際、エジプトの騒乱で、市民の一人がフェイスブックで呼び掛けたところ7万人が集まったという。

「いいね! フェイスブック」(朝日新書)の著者、野本響子によると、政府が厳禁している中国でフェイスブックの利用者が65万人と急増している。中国内では、使えないはずのSNSサイトの会員が増えているのは、中国政府のファイアウォールを突破しているからだろうとみられている。中国の人権活動家が10年末に授与されたノーベル平和賞の情報も中国政府は、ひた隠しにした。だが、こうしたSNSサイトを通じて一般が知るところとなったようだ。

ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニアなどに代表される1989年の東欧革命の原動力となったのが衛星放送であった。それまでの共産党政権が厳格な統制を敷き、国民を情報から隔絶し政権維持を図ってきた。だが、衛星放送の登場で国境を超えて情報が流入。国民の政権への反発が強まり、ひいてはこれがゼネストなどの抗議行動につながり、政権を転覆させたのである。衛星放送が1989年の東欧革命を実現させた立役者だったが今回は、それがツイッター、フェイスブック、WLだったのである。

チュニジアやエジプト、さらにはNATO(北大西洋条約機構)の介入でカダフィ政権が崩壊したりリビアは、WLの暴露した米機密公電により政権の腐敗ぶりがSNSサイトを通じて民衆の耳に入り、政権への反発をたぎらせた。さらには、WLの今回の機密公電の公表で米政府の動きが天下に知られることになり、行動を自制する必要ができたこともあるだろう。

こうした新興メディアが政権と倒すような力を持つまでに成長したのはなぜであろう。メディアの役割を公共圏の形成と位置付けたハーバーマスのように、SNSによって数多くの市民の間に公共圏が構成され、ひとつの政治勢力となったということが挙げられよう。それが一つの大きなうねりとなり、政権を打倒するまでに発展した。これはひとえにインターネットが世界に開放されたことで初めて実現したということができる。換言すれば、IT革命の凄さということであろう。ニューヨーク大学のクレイ・シャーキー教授の、「ソーシャルメディアは世界のほとんどの政治運動を調整する手段となっている」という見方が俄然、説得力を帯びて来る。

最後に、“第5の権力”である。SNSが力を付けてきたのは確かにそうである。2年後に中国の人口の迫る会員数を集めることが予想されるフェイスブックは、とりわけ大きな力を発揮しつつある。公共圏を形成し、同じ政治勢力を結集する力を秘めている。国境を超える政治勢力が生まれるその母体として活躍する可能性がある。

だが、現段階では、それは可能性にとどまっている。2011年春の中東2カ国の革命の立役者はまぎれもなく市民であり、SNSサイトはその背中を押すという役割を果たしたに過ぎない。

“第4の権力”といわれる新聞などのマスメディアの力の源泉である世論を形成するというところまでは行っていない。その観点からは、権力を形成するまでには至っていないのである。では、“第5の権力”とはなりえないのかと問われれば、その資格は持っていると言える。公共圏を形成する力は、もしかしたらこれまでの新聞、放送などよりも強いかもしれない。そういう意味では、SNSサイトがどのような実績を挙げるのか、これを今後、注視していくことが何よりも増して大事なことなのであろう。

参考文献

【WL】

- ・「Wikileaks」David Leigh and Luke Harding著 Guardianbooks社
- ・「The Facebook effect」David Karkpatrick著 Virginbooks社
- ・「ウィキリークス」石川幸憲著、アスキー新書
- ・「日本人が知らないウィキリークス」小林恭子ら共著、洋泉社
- ・「全貌ウィキリークス」マルセル・ローゼンバッハ著、早川書房
- ・「ウィキリークスの真実!」宝島社
- ・「ウィキリークス以後の日本」上杉隆著、光文社新書
- ・「ウィキリークスの内幕」ダニエル・ドムシャイトーバルク著 文芸春秋
- ・「The political Power of Social Media」Foreign Affairs誌、2011年1・2月
- ・「The Digital Disruption」Foreign Affairs誌、2010年11・12月
- ・「The War on Secrecy」米Time誌、2010年12月13日
- ・「Briefing Wikileaks」The Economist誌、2010年12月4日

- ・「新聞社の徹底研究」創、2011年4月
- ・「ウィキリークスをどうみるか」新聞研究、2011年4月
- ・『『ウィキリークス時代』の衝撃』Journalism、2011年4月
- ・「グローバル企業の『不正』を暴くWLの告発」小林恭子著、エコノミスト誌、2011年2月22日、毎日新聞社
- ・「メガリークスの波紋」宮前ゆかり著、世界2011年2月、岩波書店
- ・「内部告発サイトウィキリークスの狂気」週刊東洋経済、2010年12月18日
- ・「アサンジとアナーキズム」佐藤優著、中央公論、2011年2月、中央公論社
- ・「ウィキリークス報道で露呈した各メディアの立ち位置」金平茂紀著、Journalism、2011年2月

【ツイッター】

- ・「ツイッター社会進化論」金正則著、朝日新書
- ・「Twitter革命」神田敏晶著、ソフトバンク新書
- ・「爆発するソーシャルメディア」湯川鶴章著、ソフトバンク新書
- ・「サイバージャーナリズム」歌川令三ら著、ソフトバンク新書
- ・「大活躍したSNS」週刊ダイヤモンド 2011年3月26日

【フェイスブック】

- ・「いいね! フェイスブック」野本響子著、朝日新聞出版
- ・「Facebook世界を征するソーシャルプラットホーム」山脇伸介著 ソフトバンク新書
- ・「ソーシャルネイティブの時代」遠藤諭著、アスキー新書
- ・「ソーシャルメディアはリーダーの必修科目」Harvard Business Review誌、2011年4月
- ・「フェイスブックの旅」週刊ダイヤモンド、2011年1月29日
- ・「フェイスブック大旋風」週刊エコノミスト、2011年2月1日
- ・「革命を導いたネットの自由戦士」ニューズウィーク日本版、2011年2月23日
- ・「The 2010 Person of the Year」米TIME誌、2010年12月27日-2011年1月3日
- ・「フェイスブックの出資をめぐる議論と米国資本市場」関雄太著、月刊資本市場、2011年2月
- ・「2011年はフェイスブックの年になる」調査情報2011年1・2月号、TBSメディア総合研究所
- ・「コーラ殺人とフェイスブック」Newsweek日本版、2011年4月6日

【その他】

- ・「デジタル・ネットワークの社会学」千川剛史著、晃洋書房
- ・「東欧革命」三浦元博・山崎博康著、岩波書店
- ・「現地発エジプト革命」川上泰徳著、岩波書店
- ・「かくして革命は国境を越えた」NHK取材班著、日本放送協会
- ・「総合ジャーナリズム研究」2011年春

(終)